

比較貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	第 50 期	第 51 期	対 前 期 比 較	科 目	第 50 期	第 51 期	対 前 期 比 較
	2020年3月31日	2021年3月31日	(21/3-20/3)		2020年3月31日	2021年3月31日	(21/3-20/3)
資 産 の 部	65,182	71,834	6,651	負 債 の 部	51,869	55,775	3,907
流 動 資 産	27,756	33,980	6,223	流 動 負 債	48,565	52,366	3,801
現金及び預金	30	18	△12	買 掛 金	31,773	34,948	3,176
売 掛 債 権	19,152	22,540	3,388	短 期 借 入 金	10,930	10,700	△230
棚 卸 資 産	2,174	2,999	825	前 受 金	4,809	5,273	464
短 期 貸 付 金	6,726	8,771	2,045	そ の 他	1,054	1,445	391
そ の 他	△326	△348	△23	固 定 負 債	3,303	3,409	106
固 定 資 産	37,426	37,854	428	預 り 保 証 金	2,454	2,478	24
有 形 固 定 資 産	11,435	11,296	△139	そ の 他	850	931	82
無 形 固 定 資 産	449	523	74	純 資 産 の 部	13,313	16,058	2,745
長 期 差 入 保 証 金	23,939	23,893	△46	株 主 資 本	13,016	15,496	2,480
投 資 其 他 の 資 産	1,603	2,143	540	資 本 金	2,000	2,000	—
				利 益 剰 余 金	11,016	13,496	2,480
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	297	562	265
合 計	65,182	71,834	6,651	合 計	65,182	71,834	6,651

比較損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	第 50 期	第 51 期	対 前 期 比 較
	2019 年 4 月 1 日 から 2020 年 3 月 31 日 まで	2020 年 4 月 1 日 から 2021 年 3 月 31 日 まで	(当 期 - 前 期)
売 上 高	437,381	283,768	△153,613
売 上 原 価	429,780	275,558	△154,222
売 上 総 利 益	7,602	8,210	609
販売費及び一般管理費	5,470	4,743	△727
営 業 利 益	2,132	3,467	1,336
受取利息及び配当金	66	725	659
支 払 利 息	△184	△144	40
そ の 他 の 損 益	7	51	44
営 業 外 損 益 計	△110	632	742
経 常 利 益	2,022	4,100	2,078
特 別 利 益	6	0	△5
特 別 損 失	364	201	△163
税 引 前 当 期 純 利 益	1,663	3,898	2,235
法 人 税 等	664	1,019	355
当 期 純 利 益	999	2,879	1,880

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 投資有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は定率法による（リース資産を除く）。

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による（リース資産を除く）。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当期の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）および年金資産額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当期末までの見積額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

① ヘッジの手段・・・商品スワップ
為替予約

② ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引
外貨建金銭債権及び外貨建予約取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。ただし、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略している。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類作成時において評価中である。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,637 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	17,114 百万円
長期金銭債権	61 百万円
短期金銭債務	11,981 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
土地	4,373 百万円
建物	200 百万円
構築物	142 百万円
機械及び装置	190 百万円
投資有価証券	864 百万円
計	5,769 百万円
担保に係る債務	
買掛金	26,798 百万円

III. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	73,713 百万円
仕入高	10,099 百万円
営業取引以外の取引高	2,481 百万円

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	87,745 株	—	—	87,745 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当り 配当額	基準日	効力発生日
2020年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399 百万円	4,550 円	2020年 3月31日	2020年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後になるもの

2021年6月30日開催の定時株主総会の議案として、次の通り提案する予定である。

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	一株当り 配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053 百万円	12,000 円	2021年 3月31日	2021年 7月1日

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、投資有価証券は取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）。

科目	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	18 百万円	18 百万円	—
(2) 売掛金	22,540 百万円	22,540 百万円	—
(3) 短期貸付金	8,771 百万円	8,771 百万円	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,229 百万円	1,229 百万円	—
(5) 買掛金	(34,948) 百万円	(34,948) 百万円	—
(6) 短期借入金	(10,700) 百万円	(10,700) 百万円	—
(7) 前受金	(5,273) 百万円	(5,273) 百万円	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、一部の外貨建売掛金は、外貨予約の振当処理対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっている。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、ならびに(7) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科目	貸借対照表計上額
差入保証金	20 百万円
投資有価証券(非上場株式)	32 百万円
長期差入保証金	23,893 百万円
長期預り保証金	(2,478) 百万円

VI. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等(土地を含む。)を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
6,262 百万円	6,401 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VIII. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、計量機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

IX. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	石油製品の販売	被所有 80%	当社製品の販売・ 購入 役員の兼任	製品の販売 (注1)	55,221	売掛金	6,411
					製品の購入 (注1)	9,644	買掛金	1,063
					資金の貸付 (注2)	7,867	短期貸付金	8,754
					利息の受取 (注2)	5	—	—
					資金の借入 (注2)	10,000	短期借入金	10,000
					利息の支払 (注2)	24	—	—
その他の関係会社の子会社	コスモ石油株式会社	石油製品の精製・販売	—	当社製品の販売・ 購入	製品の販売 (注1)	4,497	売掛金	1,122
					製品の購入 (注1)	234,398	買掛金	27,919
					担保提供 (注3)	5,769	長期差入保証金 (注3)	23,600
子会社	キグナス石油販売株式会社	石油製品の販売	所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	16,359	売掛金	1,733

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付および借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注3) 担保提供及び差入保証金は、買掛金に対するものである。

X. 1 株当たり情報関係

1 株当たり純資産額	183,009 円 98 銭
1 株当たり当期純利益	32,815 円 32 銭